

第6次基本計画策定専門会議（第1回）及び計画実行・監視専門調査会（第38回）

意見書

令和6年12月26日

新潟県津南町長 桑原 悠

1.新しい地方経済・生活環境創生会議においても申している通り、女性どころか男性まで減っているのが地方です。ジェンダーギャップ解消や女性活躍は当然、やらなければならないが、むしろ女性活躍推進のその先を行っている地方も非常に多くあります。都市部のまだ余裕がある所の感覚に偏り過ぎないように、地方の実態を踏まえた計画にしていきたいと思います。

2.元来、本施策の検討意義は、一つは労働市場の文脈で、家庭に入った女性の労働力の掘り起こしとこれまでであれば入っていた女性労働力の維持確保、二つ目は世界的なダイバーシティの文脈で女性ならではの発想を事業に活かすということであったと思います。この文脈を、今の地方創生の流れでの都心から地方支援の人材交流や、現在の人口減少という文脈に、置き換えて読み解く必要があると考えます。

3.地方創生の流れで言えば、地方と都心の交流を促す大きな流れの中で、やはり価値観や事業のスピード感など大きな乖離は存在しており、その補助を行うことが必要やに思います。

ことさらその中で配慮が必要なことは、地方の男性と都市部の女性との意識のギャップかと思えます。未だ地方では、女性参画の取り組み以前の環境を長かったベテランからご年配の方々が、事業の主要な役割を担われており、地方とは相対的にはリベラルな環境で育つ、ないしその環境を好んで都会に移っていかれた女性の間には、相当な認識のギャップがあるように思います。その間を取り持つような仕組みや、理解醸成の取り組みなどは、非常に重要なことのように思います。

4.一方で、現行の女性参画の動きも相まって、大手企業の中には女性管理職や社員が増えている例もあるように伺っています。ただ、その中で、もしかしたら特に若い層に多いのかもしれませんが、以前の社会観における男性よりは、なにやら頑張っても報われないというような、男性のモチベーションダウンというか、一部では「弱者男性」と揶揄されるような層も生まれつつあるようにも聞いております。女性参画について、全体の歩みを止めるわけには行きませんが、一部の領域においては、男女に対する尊重や支援のバランスなのか、浸透のスピード感なのか、今後5年を見据えますと配慮が必要な兆しは感じる部分ではあります。忘れてはならないのは、女性だけでは社会はまわりませんし、男女の共同参画であるということだと思っております。

以上